

## 開発行為許可申請書

正 副

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。

年 月 日

(宛先) 松阪市長

許可申請者 住所又は所在地  
氏名又は名称及  
び代表者氏名  
電話

連絡先 住所又は所在地  
氏名又は名称  
担当者名  
電話及びファクシミリ

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番		
	2 開発区域の面積	地目	公簿面積 m <sup>2</sup>	実測面積 m <sup>2</sup>
	3 予定建築物等の用途			
	4 工事施行者住所氏名			
	5 工事着手予定年月日	年 月 日		
	6 工事完了予定年月日	年 月 日		
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用	自己業務用	その他のもの
	8 法第34条の該当号及び該当する理由			
	9 その他必要な事項			
※ 受付番号	年 月 日 第 号			
※ 許可に付した条件				
※ 許可番号	年 月 日 第 号			

## 備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

申請手数料	円
-------	---

添付書類（図面等）に○印を付けること。	
(1)設計説明書（自己居住用を除く。）（様式第3号）	(23)造成計画断面図
(2)資金計画書（自己居住用、自己業務用（1ha未満）を除く。（12）（13）も同様）（別記様式第3号）	(24)土工定規図
	(25)雨水施設計画平面図
(3)地番表（3筆以上の場合）	(26)汚水施設計画平面図
(4)公共施設管理者の同意書	(27)給水施設計画平面図（自己居住用を除く。）
(5)公共施設管理予定者との協議経過書	(28)がけ断面図
(6)関係権利者の同意書（印鑑登録証明書添付）（様式第4号）	(29)擁壁断面図
(7)消防協議の経過を示す書面	(30)防火水槽構造図
(8)申請区域外の工事施行許可書等	(31)排水施設構造図
(9)土地（建物）登記事項証明書	(32)調整池構造図
(10)地籍図（公図）の写し	(33)流末水路構造図
(11)設計者資格証明書（1ha未満を除く。）（様式第5号）	(34)道路計画平面図（自己居住用を除く。）
(12)申請者の資力及び信用に関する申告書（様式第1号）	(35)道路計画縦断面図（自己居住用を除く。）
(13)工事施行者の能力に関する申告書（様式第2号）	(36)道路断面図（自己居住用を除く。）
(14)法第34条各号証明書（市街化調整区域の場合）	(37)排水計画縦断面図（自己居住用を除く。）
(15)開発区域位置図	(38)防災工事計画平面図（原則として1ha未満の場合を除く。（39）（40）も同様）
(16)開発区域区域図	(39)防災施設構造図
(17)現況図	(40)排水流量計算書
(18)地籍図（公図）集合図	(41)構造計算書（又は建築確認済証）
(19)求積図（全体及び各公共施設）	(42)安定計算書
(20)実測図に基づく公共施設の新旧対照図	(43)予定建築物等の図面（平面図・立面図）
(21)土地利用計画図	(44)その他市長が必要と認める書類
(22)造成計画平面図	

注意事項

- 1 申請書は、2部（正本・副本）提出すること。
- 2 添付書類の内、図面等の作成図書については、作成者の氏名を記入すること。